

第 6 章

施策 3 基本事業 1

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	6 月	9 日			
						点検日						
事務事業名	戸籍住民基本台帳事務費					事業類型	事務の推進					
担当部課G等	市民生活部 市民課			戸籍・窓口グループ		記入者氏名						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		3 多様な行政サービスを提供する									
	基本事業名		1 窓口サービスの充実									
予算科目	一般会計	款 02	項 03	目 01	事業名 戸籍住民基本台帳事務費	根拠法令	住民基本台帳法、戸籍法、道路運送車両法					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 戸籍法、住民基本台帳法に基づき住民の親族的身分関係、居住関係を登録し証明する。また、住民に関する記録を統一を行うことによって、住民の利便性の向上と国及び地方公共団体の事務の効率化を図る。					【業務内容】 戸籍届や住民異動届、中長期在留者住居地届出等の審査と受理、並びに戸籍や住民票等の記載を行う。また、請求者の本人確認及び請求権限確認を行い、戸籍証明、住民票、印鑑証明などの証明書を発行する。その他、臨時運行許可証、埋火葬許可証などの許可証を発行する。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂市民、那珂市に本籍を有する者						住民基本台帳人口	人	53683.	53348.	52968.	52300.	52000.
						本籍人口	人	56657.	56221.	55700.	55200.	54700.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
戸籍・住民票等の諸情報を管理し、市民等からの申請を受け諸証明を発行する。 平日のほか、夜間休日の窓口開庁やコンビニでも証明書の交付をする。						各種証明書の交付件数	件	61262.	61239.	61500.	61500.	61500.
						木曜開庁による取扱件数	件	2591.	2421.	2350.	2300.	2250.
						日曜開庁による取扱件数	件	2752.	1923.	2000.	2000.	2000.
						コンビニ交付による取扱件数	件	8719.	9970.	11200.	12400.	13600.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
窓口で市民がスムーズに手続きができるようにする。 来庁しなくてもコンビニ等で必要な証明書が入手出来るようになる。						窓口サービス市民満足度	%	77.39	72.09	78.	78.	78.
						コンビニ交付の割合(住民票等)	%	25.7	31.	37.	42.	47.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	249	13,171	7,307	253	253	0				
	県支出金	千円	52	52	51	51	51	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	6,752	7,139	7,445	7,891	7,891	0				
	一般財源	千円	4,268	3,889	6,195	6,750	6,491	0				
	事業費計(A)	千円	11,321	24,251	20,998	14,945	14,686	0				
	人件費計(B)	千円	49,690	57,470	54,690	54,690	54,690					
投入量(A)+(B)		千円	61,011	81,721	75,688	69,635	69,376					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		明治5年戸籍法、昭和42年住民基本台帳法、平成25年番号法等が制定されたことによる。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		パスポートのオンライン申請範囲が令和7年3月から拡充し、戸籍の証明が省略することができるようになったが、戸籍の広域交付により那珂市外の戸籍を請求できるため、職員の事務負担が増加している。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		令和6年度市民アンケートで「窓口の待ち時間が長い」という意見がある。										

第 6 章

施策 3 基本事業 2

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	6 月	9 日			
					点検日		年	月	日			
事務事業名	個人番号カード交付等事業					事業類型	事業の推進					
担当部課G等	市民生活部 市民課				戸籍・窓口グループ	記入者氏名						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		3 多様な行政サービスを提供する									
	基本事業名		2 より便利な行政サービスの構築									
予算科目	一般会計	款	02	項	03	目	01	事業名	個人番号カード交付等事業	根拠法令	住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要												
【全体概要】 行政手続における特定の個人を認識するための番号の利用等に関する法律により、社会保障・税番号制度の導入を推進し、国民の利便性の向上及び行政運営の効率化を図ることを目的に、個人番号カードの交付等を円滑に行う。						【業務内容】 地方公共団体情報システム機構(J-LIS)に通知カード及び個人番号カードの作成等を委任し、出来上がったカードの交付を行う。また、戸籍届出等により通知カード及び個人番号カードの記載に変更があった場合は、記載内容の追記を行う。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂市で住民基本台帳に記録されている者 那珂市に本籍のある在外邦人						住民基本台帳人口	人	53683.	53348.	52968.	52300.	52000.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
交付申請については、窓口支援のほか、商業施設などで出張申請を実施する。 カード交付については、平日交付のほか、夜間休日の交付や郵送での交付を実施する。						出張申請回数	回	18.	67.	24.	24.	24.
						夜間休日交付日数	日	82.	76.	80.	80.	80.
						郵送交付件数	件	125.	499.	500.	500.	500.
						受付体制	人	11.	7.	8.	8.	8.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
全ての市民がマイナンバーカードを保有する状態になる。						申請率	%	84.8	95.4	96.	97.	98.
						交付率	%	76.4	85.8	96.	97.	98.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	38,662	26,075	32,754	32,707	32,707	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	36	0	49	46	46	0				
	事業費計(A)	千円	38,698	26,075	32,803	32,753	32,753	0				
	人件費計(B)	千円	35,210	12,70人	24,030	6,30人	27,450	7,50人	27,450	7,50人		
投入量(A)+(B)		千円	73,908	50,105	60,253	60,203	60,203					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		平成25年5月に「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」が公布、平成27年10月5日に個人番号の指定、通知に関する規定が施行されたことによる。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		平成28年1月から個人番号カードの交付を開始。令和6年12月に出生届と同時にカード交付申請や特急発給が可能になったほか、令和7年3月からマイナポータルからの旅券申請ができる内容が拡充され、需要が高まりつつある。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		市民からは、個人番号カードの意義や利点について幅広く周知・広報に取り組むよう要望がある。										

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映) <div style="margin-left: 20px;"> <input type="checkbox"/> 削減（事業費） 〇 千円 (人件費) 〇 千円 <input type="checkbox"/> 増加（事業費） 〇 千円 (人件費) 〇 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし </div>
--	--	----------------------------	--

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	■ 妥当である 利便性や効率性を考えて国から市町村に委託された事務であり、関与は妥当である。	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない 当初の見通しに沿った成果であり、成果の向上の余地がない。 令和5年度から65歳以上の方、未就学児、障がい者手帳をお持ちの方等、窓口への来庁が困難な方を対象に、入所施設や自宅へ出張申請受付を行っており、今後も継続する。	<input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありませんか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない ■ 廃止・休止の可能性がない 社会保障・税番号制度は、国が進める制度で、類似する事業や統廃合の余地はなく、廃止・休止の可能性もない。	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がない 個人番号カードは国庫補助を活用し、会計年度任用職員により事業を進めているため、事業費及び人件費の削減の余地はない。	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 個人番号カードの発行に関する手数料は、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づくものであり、受益者負担は適正である。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価			
効率性 評価			
公平性 評価			

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善	<input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善
→ <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	6 月	9 日			
事務事業名	証明書コンビニ交付事業					事業類型	事務の推進					
担当部課G等	市民生活部 市民課			戸籍・窓口グループ		記入者氏名						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		3 多様な行政サービスを提供する									
	基本事業名		2 より便利な行政サービスの構築									
予算科目	一般会計	款	02	項	03	目	01	事業名	証明書コンビニ交付事業	根拠法令	住民基本台帳法、印鑑登録条例	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)	
事業概要												
【全体概要】 個人番号カードを多目的に利用することにより、国民の利便性の向上及び行政運営の効率化を図る。						【業務内容】 個人番号カードを活用して、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)が構築・運用する証明書交付センターと通信することにより、コンビニ等で住民票と印鑑登録証明書等の証明書の発行を行う。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
証明書を必要とする市民						窓口来庁者	人	36514.	41193.	35500.	35000.	35000.
						交付件数(住民票、印鑑証明)	件	33957.	33342.	33400.	33400.	33400.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
個人番号カードを普及を図るほか、手数料の減額により利用を誘導する。						個人番号カード交付率	%	76.4	85.8	96.	97.	98.
						コンビニ交付手数料	円	300.	300.	300.	300.	300.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
証明書を必要とする市民が、窓口に来なくても取得できる状態になる。これにより、窓口の混雑緩和・事務の過密の分散等も期待できる。						コンビニ交付割合	%	25.7	29.9	33.5	37.1	40.7
						コンビニ交付(住民票、印鑑証明)	件	8719.	9970.	11200.	12400.	13600.
						窓口交付(住民票、印鑑証明)	件	25238.	23372.	22200.	21000.	19800.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	3,600	2,991	3,300	3,300	3,300	0	0			
	一般財源	千円	2,789	3,103	717	717	717	0	0			
	事業費計(A)	千円	6,389	6,094	4,017	4,017	4,017	0	0			
	人件費計(B)	千円	3,035	0.50人	3,350	0.50人	3,260	0.50人	3,260	0.50人		
投入量(A)+(B)		千円	9,424	9,444	7,277	7,277	7,277					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		コンビニ交付は、平成22年2月から住民基本台帳カードを利用して開始された。 那珂市では、平成29年1月から個人番号カードを用いた住民票と印鑑登録証明書のコンビニ交付サービスを開始した。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		国の普及策によりマイナンバーカードの交付率が大幅に伸びたことに伴い、コンビニ交付の令和5年度の利用率は、前年度の16.5%から25.7%に増加した。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		市民からは、戸籍謄本もコンビニ交付の対象に加えてほしいとの声もある。										

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映) <div> <input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 </div> <div> <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 </div> <div> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし </div>
--	---	---------------------	--

目的 妥当性 評価	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 妥当である</p> <p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p>証明書交付は、戸籍法、住民基本台帳法に基づく第1号法定受託事務であることから、市が行うことが定められている。</p>
	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状とおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない</p> <p><input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p>当初の見通しに沿った成果になっている。利用者は年々増加しており、市民の利便性の向上のほか、市民課窓口での職員の負担軽減にもつながっている。</p>
	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない</p> <p><input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p>コンビニ交付に類似する事業はなく、統合の余地はない。 個人番号カードに資する事業であることから、廃止・休止の可能性はない。</p>
	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない</p> <p><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない</p> <p><input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p>事業費は、機器使用料や負担金であり、事業費及び人件費の削減余地はない。</p>
効率性 評価		
公平性 評価	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である</p> <p><input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>証明書の手数料は、地方自治法及び地方公共団体の手数料の標準に関する政令に基づくものであり、受益者負担は適正である。</p>

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☐ 見直し(改革・改善) → {

☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善

☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

現在交付されている証明書等の種類を増やし、日常業務及び休日対応の見直しを検討をする。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)